

止めよう 再処理！ 共同行動ニュース

2010年7月28日発行／再処理とめたい！首都圏市民のつどい
原水爆禁止日本国民会議気付 TEL：03-5289-8224
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 総評会館内



六ヶ所村の風力発電用の風車

六ヶ所村の大自然には再処理工場よりも自然エネルギーをつくる風車がよく似あう。

大丈夫か?? 六ヶ所再処理工場

小手先の運転改善でガラス溶融炉問題は解決するのか?

日本原燃・改善報告書提出

六ヶ所再処理工場の試運転の最終ステップとして、2007年11月にガラス固化体製造試験は始まりましたがその間、二度に渡るトラブルによる中断を経て08年10月に再開しました。しかし、ガラスの流下速度の低下などのトラブルに対して、かくはん棒を挿入して対処しようとしたのですが（想定外の対応）、かくはん棒自体が大きく曲がるトラブルを起こしました。また、天井レンガの損傷・脱落などのトラブルも発生し、ガラス溶融炉の技術自体が未完成であることを強烈に印象づけました。現在も六ヶ所再処理工場では、ガラス固化体の製造試験が中断しています。

それに対して日本原燃は、7月15日、ガラス溶融炉の運転方法の改善策などをまとめた報告書を経済産業省、原子力安全・保安院に提出しました。日本原燃は改善策を踏まえた上で、トラブルの続いたA系統の溶融炉とは別の、これまで試験をしていないB系統の炉を使って、先に試験を再開しようとしています。まさにこれは賭けです。これでB系統もダメなら、まさに再処理のガラス溶融炉問題で、六ヶ所再処理工場は立ちゆかなくなります。そのことは、日本の原子力政策の根本であるプルトニウム利用路線の破たんを意味します。プルサーマル計画や高速増殖炉路線が根本から崩れることになります。提出された小手先の改善策（炉内の温度を正確に把握で

きるよう温度計を増やす、定期的な洗浄運転をして白金族がたまらないようにするなどの改善策）だけで、これまでのトラブルが完全に克服されるのか、大きな疑問です。むしろ不測のトラブルがまたもや発生するのではないのでしょうか。仮にうまくそのときは行っても、実際の運転に際してトラブルの発生が懸念されます。

今月も安全・安心にほど遠い日本原燃

7月26日、六ヶ所再処理工場をめぐるのは、経済産業省、原子力安全・保安院から2件の保安規定違反が指摘されました。6月15日、分析建屋で当直長の確認・指示を受けず、配管からの液体漏えいを検知するポットに試料の硝酸をつぎ足した件と09年6月1日、工場内での初期消火活動の社内規定を改正する際、社内委員会の審議除外手続きを行っていない件です。

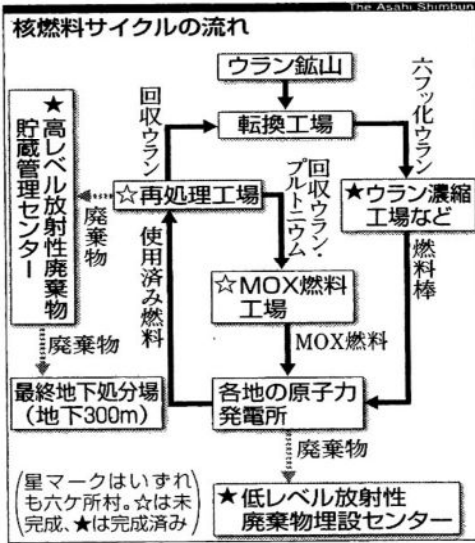
また、7月9日には、使用済み核燃料再処理工場のハル・エンドピース貯蔵建屋の電気盤室で、電源装置がショートし、ぼやになっています。いずれも今月だけでもいまだ安全・安心にはほど遠いようです。

それでもなお、日本原燃は、「10月の竣工（しゅんこう）時期は現時点で変えない」といいます。急いで進めることに安全性が置き去りにされているのが現状です。

私たち「再処理とめたい！首都圏市民のつどい」は、毎月第4水曜日に経済産業省別館前でのニュース配布と要請書の提出などの定例行動を2004年12月から続けています。

使った核燃 たまる一方

再処理工場完成遅れ



再処理工場の中央制御室。1993年に着工し、設備のほとんどができあがっている＝青森県六ヶ所村



再処理工場の近くに建設する「MOX燃料工場」も耐震評価に手間取ったことなどから、07年4月だった着工時期が3年半遅れの今年10月となっている。

この間、全国の原発の敷地内に設けられた「貯蔵プー

再処理工場にはこれまで、当初計画の3倍近い2兆1930億円が投じられ、おおかたの設備は完成している。だが、きちんと稼働するかどうかを確認する最終試験に手間取っている。難航しているのは、使用済み燃料からウランやプルトニウムを取り出す過程で生じる高濃度の放射性廃液を、ガラス固化する設備だ。

2007年に試験を始めたが、炉内の温度が安定しないためにガラスがうまく流れず、何度も中断。炉内の耐熱れんががはがれ落ちるトラブルや廃液漏れも相次いだ。れんがは6月17日ようやく取り除くことができたが、すべてが遠隔操作のため、作業には2カ月以上を要した。今後は炉内の点検などを経

核燃料を再利用するための日本初の本格的な「再処理工場」(青森県六ヶ所村)の10月の完成が危ぶまれている。最終的な試験運転が、設備トラブルで遅れているためだ。全国の原子力発電所には再処理に回せない使用済み燃料が積み上がる。また、たとえ稼働しても使用済み燃料が増え続ける構図になっており、核燃料サイクルⅡが抱える課題は多い。

（竹中和正）

核燃料サイクル

日本のエネルギー安全保障の中核をなす政策。原発で使い終わった核燃料棒からプルトニウムとウランを回収し、プルトニウムを含むMOX燃料に加工して再び原発で使うなどする仕組み。

み。輸入頼みのウランを有効活用するのが、最大の狙い。2009年以降、九州電力玄海原発や四国電力伊方原発でMOX燃料を使ったプルサーマル発電が始まっているが、MOX燃料は現在、海外から輸入しており、国内でのサイクル循環はまだ実現していない。

って、もっとデータを取る必要がある」(京大原子炉実験所の山名元・教授)との声も出る。

日本原燃が本社を置く六ヶ所村は、ウラン濃縮工場や放射性廃棄物の貯蔵・埋設施設など、日本の国策である「核燃料サイクル」を担う主要施設が集中している。その中核に位置づけられるのが再処理工場。最初の計画では97年の完成を目指したが、耐震設計ミスなどのトラブルで、すでに完成延期は17回にのぼっている。

再処理工場が完成しても、使用済み燃料が増え続ける構図は変わらない。全国に54基ある原発からは年約1千トンの使用済み燃料が出るが、工場の処理能力は年800トン。政府は新たな貯蔵施設の建設に向け、受け入れ自治体に交付金を出すことにしたが、これまでに受け入れが決まったのは青森県むつ市だけだ。

日本の二酸化炭素の排出量を削減する目標の達成に向けて、電力業界は20年までに9基を新増設する計画だ。核燃料サイクルのつまずきは、これらの計画にも悪影響を及ぼしかねない。

たまっていくばかりの「原発のゴミ」……。

2010年7月20日・朝日新聞



「地球温暖化と核燃料サイクル政策について」の各政党へのアンケート・集計結果 (2010.7.8現在、ご返信いただいた政党のみ。)

政党名	1. 地球温暖化対策について		2. 核燃料サイクル政策について		3. 貴党の原子力政策の基本をお教えてください。
		(1)地球温暖化対策に目標を掲げていますか。いつまでに、どのように取り組むのかお教えてください。(例「2020年までに〇〇年に比べて〇〇%削減」など)	(2)地球温暖化対策の柱は何でしょうか。(重点を置く順に番号をつけてください。)	貴党は、原子力発電所から出る使用済み核燃料を再処理する核燃料サイクル路線について… <input type="checkbox"/> 支持する <input type="checkbox"/> 支持しない <input type="checkbox"/> その他 ※「支持する」とお答えの方へのおたずね (1)再処理工場は計画通り進んでいませんが、それに対してどのような対策をとりますか… <input type="checkbox"/> 現在の六ヶ所再処理工場を活用する <input type="checkbox"/> 新たな再処理工場を建設する <input type="checkbox"/> その他 (2)現在多額の資金が投入されている核燃料サイクルですが、今後採算が合うと考えていますか… <input type="checkbox"/> 将来的には採算が合う <input type="checkbox"/> 電気料金や税金からの支出が増える可能性がある <input type="checkbox"/> その他 ※「支持しない」とお答えの方へのおたずね 支持しない理由は何ですか… <input type="checkbox"/> 再処理工場の見通しが立たない <input type="checkbox"/> 再処理するより直接処分が安全で経済的 <input type="checkbox"/> 再処理による環境汚染や危険性が直接処分より大きい <input type="checkbox"/> その他	
民主党	温室効果ガスの排出量について、すべての主要国による公平かつ実効性のある国際的な枠組みの構築及び意欲的な目標の合意を前提として、2020年までに1990年比で25%削減する。また、2050年までに1990年比で80%を削減する。	「すべてが重要であり、番号をつけることは難しい。」「g.その他」として…国内排出量取引制度の創設、税制全体のグリーン化、再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度の創設、省エネの促進、国際的連携の確保・国際協力の推進、教育及び学習の振興、排出量情報等の公表	支持	現在の六ヶ所再処理工場を活用する。(青森県及び六ヶ所村を含め、地元理解と協力が不可欠であることから、政府としても、その理解と信頼の獲得に努めているところ。)採算の面も含めて円滑に進むよう、政府として適切な施策を講じていく。	a.原子力発電の推進…(核燃料サイクルを含めて、原子力の平和利用は、エネルギーの安定供給だけではなく、今後の低炭素社会の実現に不可欠。安全を第一としながら、また国民の理解と信頼を得ながら、核燃料サイクルを含む原子力利用を着実に推進していく。)
国民新党	気候変動に関する基礎的研究の継続と充実…近年の地球温暖化に関しては様々な分析が行われており、人類活動、とりわけ二酸化炭素に代表される温室効果ガスの排出増加が温暖化の主因であるという考え方が主流になっており、洞爺湖サミットの「G8首脳宣言」につながっているものと考えられます。一方で、「地球環境は地球が惑星として形成された約46億年前から、常に大きな気候変動を繰り返してきた」「温暖化と寒冷化を繰り返している」という説もあります。現状では温室効果ガス以外のことについて判っていないことが非常に多く、気候変動の全貌は解明されているとは言えません。私たちは観測的・科学的な知見の集約を更に進めるためにも、気候変動に関する基礎研究の充実を図っていきます。	温室効果ガス削減目標設定や排出権取引を科学的見地からしっかりと検討します…気候変動対策を自然科学で裏打ちすることは、環境政策を考えていく上で重要なことです。十分な科学的な検証なく温室効果ガス削減の目標設定や排出権取引の急拡大を進めること自体をゴールにするべきではありません。私たちは、全世界的に大きな影響を長期間に渡り及ぼすことが避けられない気候変動政策であるからこそ、今一段の知見の集積と成熟した議論を行ってまいります。今できる環境対策の普及促進…化石燃料の消費を抑えるためには、エネルギー源の多様性も求められています。私たちは環境への負荷が少ない太陽光、燃料電池や小水力発電などの再生可能エネルギーを用いた発電機器の効率性・耐久性・低価格化のための積極投資と、各家庭・事業者への一層の普及を図る為の補助制度の更なる充実を進めていきます。	支持	(1)「その他」現在、検討中です。(2)「その他」現在、検討中です。	大規模な新エネルギー開発投資…私たちは、供給上の限界がある化石燃料の消費を最小限に抑えるためにも、様々な省エネルギー政策とともに、原子力の平和利用を推進します。安全性の一層の向上、老朽化施設更新のための投資、各国との協調の中で核融合技術の21世紀中頃の実用化などについて、幅広い意見を取り入れて具体的な研究開発投資を検討します。
社民党	2020年までに1990年比30%、2050年までに1990年比80%。	1. a.太陽光発電、b.風力発電 2. c.水力発電、d.地熱発電、f.バイオマス	不支持	再処理による環境汚染や危険性が直接処分より大きい。	c.現在の原発はできるだけ早期に廃炉
公明党	温室効果ガスを2020年に1990年比で25%以上削減。温室効果ガスを2050年に1990年比で80%以上削減。自然エネルギーを2030年までに電力の30%に。	1. a.太陽光発電、b.風力発電、2. f.バイオマス、g.その他(小水力、地中熱)	その他	原子力発電は過剰的エネルギーであるとの党基本政策に立ち、コストを含め今後も議論。	d.その他…原子力発電は過渡的エネルギーである。
日本共産党	日本の温室効果ガスの排出量を2020年までに1990年と比べて30%削減、2050年までに80%削減する。	「(e.原子力発電以外は)全部やる必要があるので同列1位」(g.その他…太陽熱利用、地熱利用、潮力発電、ヒートポンプ、断熱施工)	不支持	再処理工場の見通しが立たない。再処理による環境汚染や危険性が直接処分より大きい。(プルトニウム自体がきわめて有害であり、同時に核兵器の原料でもある。)	c.現在の原発はできるだけ早期に廃炉

自民党	原子力	エネルギー全般	地球温暖化対策	(未回答:自民党、みんなの党、たちあがれ日本、日本創新党) ※自民党は未回答でしたが、最大野党ですので参院選マニフェスト「J-ファイル2010」の原子力・エネルギー政策関連項目より引用させていただきました。
	地球温暖化問題の解決に原子力発電所の活用は不可欠であり、増設も含めて体制を整備。「原子力発電施設等立地地域振興特別措置法」の延長など施策の充実を図る。安全審査体制のあり方を再検討し、プルサーマル計画を更に推進、国民の理解を得る努力を続ける。原子力発電等の国際展開を強気に支援し、官民協働で技術・ノウハウ・製品が統合されるパッケージとして受注競争での“競り負け”を防ぐ。	エネルギー自給率を2030年には30～40%を目指すと同時に再生可能エネルギーを含めたゼロ・エミッション電源の比率を現在の34%から2020年で50%、2030年以降は70%程度まで高める。再生可能エネルギーの固定価格買取制度導入などで太陽光発電を現状の20倍規模に拡大。電力系統の高度化、電気事業者による再生可能エネルギーの利用の促進。バイオマスエネルギーの拡大。様々なタイプの風力発電や小水力発電の開発・普及を図る。	日本発の新たな温暖化ガス削減の世界的な枠組み作りを提唱。共通炭素税や国際連帯税などから地球救済基金(仮称)を設置。温暖化ガス排出量を2020年までに05年比で15%削減(国内排出量削減分)を掲げ、低炭素社会を実現。環境税については、納税者の理解と協力を得つつ、総合的に検討。	